

農林水産分野 GHG 排出削減技術海外展開パッケージに係る 第2回意見交換会（農業分野研究機関）

日時：令和7年4月25日（金）13：00～14：10

場所：農林水産省4階 イコルームA

参加者：別紙参照

【先方コメント概要】

- 本パッケージは、我々の研究・国際協力の取組に光を当てる画期的取組である。
- みどり戦略は、イノベーションで生産性の向上と持続可能性の両立を目指すという意味で、世界的に見てもユニークでチャレンジングな取組である。
- 農業 GHG は非点源排出のため計測と定量的評価が高難度であり、国際標準化が必要。標準化を各国のレギュレーションに落とし込むには JCM が有効であるため、枠組みを広げていてほしい。
- 海外展開に当たっては、各国の経済・社会・自然条件や技術ニーズなどに合わせ、技術のカスタマイズが必要である上、技術単体ではなく、モニタリング手法やインフラをパッケージとして展開する必要がある。
- 脱炭素ビジネスにおいては、投資する側でクレジットの価値が認められる必要があり、投資先国側におけるタクソノミー整備について産業界と連携した協力が重要。
- 政府に対し、関連事業者は、プロジェクト形成段階での相談や現地機関との調整など、幅広い支援を期待。研究機関としては、JCM 制度の周知や技術開発への支援を期待。

- パッケージ全体としての目標が多岐にわたるが、生産性の向上と食料安全保障の両立を目指すに当たって、政策上の位置づけを明確にしてほしい。
- 研究以外の取組も行っているところ、パッケージでは研究機関の役割を明確にした上で、関連支援策を示してほしい。

農林水産分野 GHG 排出削減技術海外展開パッケージに係る
第2回意見交換会（農業分野研究機関）出席者一覧

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構

白谷 栄作 理事（戦略、組織、予算配分、運営担当）

横地 洋 NARO 開発戦略センター長

桑畠 健也 NARO 開発戦略センター 研究管理役

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター

小山 修 理事長

舟木 康郎 社会科学領域長

吉橋 忠 生物資源・利用領域プロジェクトリーダー

杉野 智英 企画連携部長

農林水産省

渡邊 洋一 農林水産審議官

西 経子 大臣官房審議官（技術・環境）

窪田 修 国際食料情報特別分析官（兼輸出・国際局）

富澤 宗高 畜産局畜産振興課長（代理）

高野 伸 農村振興局設計課 海外土地改良技術室長（代理）

信夫 隆生 農林水産技術会議事務局研究総務官